

地域再生計画（地方創生道整備推進交付金）事後評価調査

都道府県名	愛知県	事業実施主体	岡崎市	地域再生計画名	人にやさしく、安全で元気に暮らせるまちづくり計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	岡崎市総合政策部長 永田 優		

	指標		基準値		中間目標値			最終目標値			事後評価	事後目標値の実現状況に関する評価
			基準年度		年度	中間実績	基準年度	事後実績				
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標 1	市民満足度の向上（徒歩者を対象にしたアンケートにおける満足割合の増加）	52.0%	H25	—	—	—	56.0%	H32	47.70%	×	当初計画に比べ全体事業費が増大し、市財政状況の厳しい状況が続いているため全体計画が遅れている。工事に着手できていない路線も多く、今後も市財政状況の改善は極めて難しいため事後評価の達成ができなかったと推測される。しかし、全て必要不可欠な事業であり、事業縮小は考えていないことから、今後も引き続き社会情勢を勘案しながら、歩道の整備を推進することで歩行者の満足度を向上させていく。
	指標 2	アクセス向上（災害拠点病院への移動時間の短縮）	平均37分	H26	—	—	—	平均34分	H32	平均34分	○	旅行時間の短縮効果が見られ、目標値に達した結果となった。旅行時間が短縮された要因としては、自動車交通が混雑する時間帯において、新規道路整備により運転手が通勤経路を選択できるようになったことで、交通量が分散化されたものと推測される。目標は達成したが、今後も引き続き社会情勢を勘案しながら、計画路線の整備を進めていくことでアクセス時間の短縮に努めていく。
	指標 3	耐震性の問題のある橋梁の減（耐震補強が必要な重要橋梁数）	9橋	H26	7橋	H29	7橋	0橋	H31	6橋	×	当初計画に比べ全体事業費が増大し、市財政状況の厳しい状況が続いているため全体計画が遅れている。工事に着手できていない橋梁も多く、今後も市財政状況の改善は極めて難しいため最終目標を達成できなかった。しかし、今後も加速するストックインフラの老朽化や巨大地震へ備えるための対策として必要不可欠な事業であることから事業縮小は不可能であり、今後も引き続き社会情勢を勘案し、整備を推進する。
	指標 4	林業の振興（間伐等森林施業面積の促進）	395ha/年	H25	450ha/年	H29	318ha	450ha/年	H31	330ha/年	×	特別措置を適用して行う林道整備は一定の進捗が得られたが、本指標である間伐施業面積の目標値達成には至らなかった。その要因として、国策として、平成20年代前半は切捨間伐を重視し、それ以降は、木材自給率向上のため、作業手間のかかる木材の搬出を重視しており、それに伴う補助金制度変更の影響など考えられる。
	指標 5	防災意識の向上（防災講習参加による意識向上が図られた市民の増）	23,203人	H25	32,300人	H29	75,634人	38,900人	H31	106,433人	○	市が実施している各種防災対策推進事業により、市民ひとりひとりの危機意識が向上し、目標値を大きく上回る結果となった。また、地震、台風、局地的豪雨等の災害が各地で発生している状況も、市民が防災に関心を寄せる契機となっている。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標 1	特別措置を適用して行う市道整備のうち、歩道整備における透水性舗装整備延長	0	H26	—	H29	3.0km	5.2km	H31	5.2km	○	歩道整備の際、透水性舗装を行ったことで排水機能が高まり、雨天時の通行者の安全確保に資するものと見込まれる。また、地中への浸透により下段「その他事業」に記載の「総合雨水対策」への一助になるとともに、雨天後の夏場晴天時は路面温度や歩道気温が抑制される効果も期待される。

③事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）		事業の進捗状況に関する評価
		計画	最終実績（見込み）	
特別措置を適用して行う事業	市道整備事業（整備延長）	13.1km	7.0km (7.5km)	最終実績見込みは7.5km(歩道整備5.2km・拡幅整備2.1km・橋りょう耐震0.2km)だが、中間評価時のH29年度末では4.1km(歩道整備3.0km・拡幅整備1.1km橋りょう耐震0.1km)、最終実績としてのR元年度末では7.0km(歩道整備5.1km・拡幅整備1.8km橋りょう耐震0.1km)の整備が完了した。歩道整備については、歩道の拡幅や段差解消により、高齢者や障がい者にとっての利便性が高まることで、指標1「市民満足度の向上」が期待できる。一方、用地買収を伴う拡幅整備(道路新設を含む)は、用地交渉が難航するなどにより進捗が遅れが生じているが、相対的に歩道整備を重点化して取り組んだ。
	林道整備事業（整備延長）	2.5km	1.7km (1.7km)	最終実績は1.7kmで、当初計画整備量は達成できなかったが、当該整備事業の林道利用区域は、森林整備が進んでおり、整備効果が発現している。
その他の事業	地域医療体制の充実	災害拠点病院である市民病院の救急体制の機能強化を図る。		岡崎市民病院の救急棟の建設を行い、H27.9.1より供用開始した。また、外来再編工事を平成28年度に行い、診療科の拡張・拡充を行った。
	総合雨水対策	浸水被害や増加傾向にある局所的集中豪雨への対策案を検討し治水対策を進める		「岡崎市総合雨水対策計画」をH28.7に策定した。これに基づき、止水板等設置工事費補助制度、雨水浸透ます支給制度、浸水深表示施設設置、道路・公園・公共施設浸透化等を実施したことで、浸水被害の軽減、並びに防災意識の向上を図り、災害に強いまちづくりに寄与した。
	防災都市づくり計画	防災を明確に意識した都市づくりの基本方針や具体的施策を定める『防災都市づくり計画』を策定		国の示す「防災都市づくり計画策定指針」に基づき、地域防災計画と都市計画マスタープランをつなぐものとしてH28に「岡崎市防災都市づくり計画(案)」を作成した。自助・共助・公助の役割分担のもとで、ソフト・ハード対策を組み合わせた災害に強い空間づくりを図るものである。H30年度には、パブリックコメントを実施しており、H31.3に策定・公表された。
	防災対策の推進	地域防災計画に基づき、地域防災力向上のため、地域の自主防災活動に必要な資機材等の整備に対する補助を行う		町内会や学区による防災資機材の整備や防災倉庫の設置に対し、H27～H31の5カ年で442件62,879千円の補助金を交付し、地域の防災機能を強化、防災意識の向上、災害による被害の防止及び軽減を図った。H30年度創設した地域防災指導員制度を継続して活用しており、自主防災組織の強化と、地域住民を巻き込んだ自助・共助による減災活動の活性化を図っている。
	水とみどりの森の駅事業	地域団体、NPO、自然保護団体等が、教育活動、イベント、観察会等を通じて自然保護活動を行う		自主的な自然保護活動へのきっかけづくりや、活動の活性化を図るため、H27～H31の5カ年で計1280回の各活動が行われ、延21,912人の参加が得られた。
	木材利用の促進	地元産木材の利用を推進するため、岡崎市産材を利用した住居専用の戸建住宅の建築に対して補助を行う		市内森林整備の推進や林業、木材業及び建築業などの地域産業活性化を図るため、H27～H31の5カ年で42件11,424千円の補助金を交付した。
計画外で独自に実施した事業	藤田保健衛生大学病院開院に向けた道路網整備	平成32年4月開院予定に伴い、区画整理等、周辺道路の整備を実施		開院予定に伴い、周辺で実施している区画整理や県道等のインフラ整備を総合的に推進してきた。今後もこれを継続することで、市内南部交通網の利便性が向上するとともに、開院後は地域医療体制の充実に大きな効果を発揮することが期待される。
	作業道の開設・改良事業の促進	林業者の組織団体又は林業者に対して、作業道開設・改良事業に伴う補助を行う		林道整備事業の投資効果を高めるため、H27～H31の5カ年で18,795千円の補助金を交付し、作業道14,541mを開設、7,497mを改良した。

④評価方法 評価委員会を開催し、最終目標値の実現状況に関する評価・検討等を行った。

⑤事後評価の公表方法 岡崎市企画課のホームページに掲載

⑥計画全体の総合評価 市道拡幅整備事業において、計画路線13路線のうち、完了した路線は0路線である。その要因としては、用地交渉の難航によるものや財政状況により執行が遅れたことが原因と考えられる。市道歩道整備事業において、計画路線11路線のうち、6路線が完了した。街路樹等の問題により地元との調整が進まなかった路線もあったが、事業量の進捗として約8割の進捗が図られたことから、歩道のバリアフリー化による歩行空間の質的向上を推進することができた。橋りょう耐震化において、耐震が必要な橋梁が長寿命化点検により修繕が必要となった場合に耐震化工事の順位を見直し、一体的に工事を行うなど効率的に事業を進める対策を行ったが、耐震に問題のある計画橋梁数9橋のうち、耐震化が完了した橋梁は、3橋となった。林道整備において、計画路線2路線のうち、1路線が完了した。事業量では約7割の進捗が図られているが、林業振興での実績（全市での目標）が思うように伸びていない。

⑦今後の方針等 最終実績が計画値を下回る結果となったが、成果を現す各指標を高めていくことを主眼に投資効果の最大化を目指し、引き続きの事業進捗を図っていく。なお、橋梁耐震化については、その重要性に比して最終実績見込みが十分でない。進捗を図るには設計等の準備も必要であるため、計画期間内に全てを完了させることは難しいが、より早期の完了を目指し取組みを加速させる。また、林業の振興にあたっては、林道整備を引き続き推進するとともに、指標目標値達成に向けての追加的取組みとして、別途交付金を活用しつつ木材製品の新規利用開拓や販路の拡大を図るためのソフト事業を検討する。